



KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY



Co-funded by the
Erasmus+ Programme
of the European Union

産業研究所講演会
(IIR Lecture)

★—————★
収斂と多様性のヨーロッパ社会
—ドイツ統一から四半世紀を経たヨーロッパと世界—

European society in convergence and diversity
– Europe and the world in the quarter century
since German reunification

香川 敏幸氏
(慶應義塾大学名誉教授)
Toshiyuki Kagawa
Professor Emeritus, Keio University

★—————★
2017年2月7日(火)11:00~12:30
関西学院大学 大阪梅田キャンパス 1408号室
Date & Time 2 February 2017 (Tue), 11:00 – 12:30
Venue Kwansei Gakuin Osaka Umeda Campus 1408

関西学院大学産業研究所
Institute for Industrial Research (IIR), Kwansei Gakuin University



KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY



Co-funded by the
Erasmus+ Programme
of the European Union

**産業研究所講演会
(IIR Lecture)**

★—————★
**収斂と多様性のヨーロッパ社会
—ドイツ統一から四半世紀を経たヨーロッパと世界—**

**European society in convergence and diversity
– Europe and the world in the quarter century
since German reunification**

**香川 敏幸氏
(慶應義塾大学名誉教授)
Toshiyuki Kagawa
Professor Emeritus, Keio University**

★—————★
**2017年2月7日(火)11:00~12:30
関西学院大学 大阪梅田キャンパス 1408号室
Date & Time 2 February 2017 (Tue), 11:00 – 12:30
Venue Kwansei Gakuin Osaka Umeda Campus 1408**

**関西学院大学産業研究所
Institute for Industrial Research (IIR), Kwansei Gakuin University**

【産業研究所講演会】
収斂と多様性のヨーロッパ社会
—ドイツ統一から四半世紀を経たヨーロッパと世界—

○市川 私、本日、司会をさせていただきます、産業研究所の市川と申します。どうぞよろしくお願いたします。本日お話いただく香川先生は、慶應義塾大学の名誉教授をされております。御専門は比較経済体制論で、旧ユーゴ、それからドイツ、東ヨーロッパに非常に造詣が深い先生であります。本日、60分ほどのプレゼンと、それから30分ほどの質疑応答で進めてまいりたいと考えております。

特に今日、EU、それからアメリカと、非常にばたばたと世界経済は動いており、先生の知見の中から、それらに対する物の見方が提示されるのではないかと考えて、期待をしているところです。それでは、香川先生、どうぞよろしくお願いたします。

○香川 皆様、おはようございます。市川さん、御紹介いただきましてありがとうございます。また、関西学院大学の産業研究所には大変お世話になりました。ありがとうございます。

先ほど市川さんに連れてきていただいて、入り口でちょっと立ちどまりましたら、何か拍手喝采ホールなんて書いてありますね。皆様方、私の話が終わっても別に拍手喝采など必要ございませんので、どうぞお気遣いなくお聞きいただければありがたい。私は落語などが好きなものですから、前座的にお話をいたしますけれども、「お後がよろしいようで」ということで最後終わらせていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いたします。

前置きがちょっと長くなってまいりましたが、おおむね1時間。ただ私もだんだん話すことが長くなってくる、年をとってまいりまして、しつこくなったのかどうかわかりませんが、少し話が長目になってしまう可能性もございますが、できるだけ短目にとっておりますし、特に実務、ビジネス、国際交流、外交、そういった場面で御活躍の皆様方もいらっしゃるのではないかと思います。そういう大変、御経験の豊富な方々から比べれば、まるで書物の上が中心になっておりますので、それは的外れであるよという御批判をいただくのかもわからないとも思っております。ぜひそのあたりのコメント、御所見をいただければうれしいこととございます。

やっぱり学ぶことが私にとっては1つの大きなテーマでございます。いつまでも学び続

けたいという思いであります。ですから、この度、私は市川さんからお話しただいて、ある意味では学び直してここへ参りました。少し古いことが多く、あるいは歴史のお話も多いかと思いますが、日本が東アジアにおいて現状がどうであるかも大変気になるところでございます。

今日が2月7日、北方領土の日でありまして、振り返ってみますと、やはり日本は、第二次世界大戦後の処理が十分にできていないと言わざるを得ないわけでございます。そういう時に、いわば彼岸であるヨーロッパはどうであるか。ヨーロッパの社会が第二次世界大戦後、どのように過ごしてきたのか。さらにはその中でも、ドイツという国に少し焦点を当ててみたいと思います。とりわけドイツは第二次世界大戦によって分断をされた社会、国家、場合によっては民族でありますので、そういう国家が統一、または再統一を果たしたということで、もしかしたら第二次世界大戦後の中で日本も分断される可能性があったのではないかとも思われます。そういう中で、幸いにして日本は分断されることなく1つの国家、領土を維持できたわけでございますが、今申し上げたように領土問題に関しては未解決な点もあるということは皆さん方よく御存じのことでございます。

そういう中で、ドイツを少し学び直してみるとどういうことが見えてくるのか。ドイツは言うまでもなくヨーロッパのほぼ中央部にあり、しかも欧州の連合体のメンバーであります。かなり以前は、私自身が、ヨーロッパ・ユニオン、このユニオンを同盟と翻訳をしておりました。まだ欧州連合という訳が定まっていない段階でございましたので、私自身はむしろヨーロッパ同盟と翻訳しましたが、これには結構批判を受け、特に外交、政治、国際関係等の方々からは、違うという御意見もありました。しかし、今もって私はまだ同盟のほうがいいのではないかと考えており、連合はかえって曖昧なように思われてなりません、しかしもう既にヨーロッパ連合、欧州連合というのが定訳になっております。今日のヨーロッパと世界の中で、ドイツの位置づけも考えたいと思いますし、先ほど市川さんに紹介していただいたように、私の専門は一体何だというのが難しいのですが、長らく勉強してまいりましたことは比較経済体制になります。

その観点やこの領域からいきますと、東西ドイツが存在をしていたということは、経済体制が異なっているわけでございます。まさに比較ということが可能です。しかも比較しやすいのは、一定の歴史的な背景を共有している。もちろん今の民族、言語、場合によっては宗教、宗教は若干違いのある部分もあるのかもわかりませんが、宗教にしろ、非常に共通しており、そういう中で分断された。そして、でき上がったのが2つの体制です。

1つの観点では、経済体制はある種の実験であるという言い方ができます。社会的な実験だと言えます。私はこの東ドイツの経験、東ドイツの体制の経験を1つの実験として見ておく必要があるだろうと思っております。実験というと、どうしても工学的、理学的、あるいは化学的な、そういう実験のほうがより精度の高い実験になっているかと思われまます。したがって、ノーベル何々賞の多くはそういう分野から生まれている。知見を実験から得ることができる。繰り返して実験することで、確認し合いながら学問の進歩がそこに生まれてくる性格を持っておりますが、社会科学、人文科学においては比較という方法により知見を得たいと考えてやっています。これを社会実験という言い方は少し語弊や、あまり厳密ではないという御批判があるかもしれません。

さて、一応パワーポイントを用意いたしましたのでご覧下さい。まず、今回のテーマとして、「収斂と多様性のヨーロッパ社会」という大きな主題を掲げました。その中から副題として「ドイツ統一から四半世紀を経たヨーロッパと世界」と、こういう副題を掲げております。ここで幾つかの定義にかかわる部分が出てまいります、「はじめに」、といたしまして、東西冷戦の象徴であった「ベルリンの壁」が崩壊し、東西ドイツの統一が、次に引用的な言葉を入れまして、「一発の銃声」もなしに「平和的かつ自由」な革命として、実現したといえます。革命という言葉は、年代、人々によって、少し響きが異なるかも知れません。少し刺激的や強過ぎるという感覚をお持ちになるかも知れない。また日本では、この革命という言葉はあまりなじみがないだろうと思えます。歴史の中で、明治維新は革命であったのか、市民革命であったのかといったことも恐らく論争になるだろうと思えますが、しかしながら、ヨーロッパにあっては使われる。フランス革命を代表格といたしまして、革命という言葉が使われます。

1968年には学生諸君が随分と元気がよく、大学当局に対して異論を唱え、あるいはそのときの社会に対して異論を唱えたりいたしまして、激しくキャンパス、学園闘争を行いました。実はパリのパリ大学などを中心にして行われたので、学生革命、これも革命だといった言い方がされます。それと同様に東西ドイツの統一のきっかけになりましたのがベルリンの壁の崩壊。これは革命である。つまり何の革命かといいますと、東側、東ドイツの市民による民主化要求のデモ。そして、旅行とか移動の自由。これは御存知のとおりEUの基本的な考え方でもあり、こういうものの自由に対して制限が加えられていることに異論を唱えて、海外旅行したい、あるいは労働者として他国、西側の国々に行きたい、こういう思いが強いわけであります。それが反映されて行動になり、行動と、ある政治、そ

の当時の政権党などにおける問題によって、ある法律が、時間、タイミング、内容を、早目にといいましょうか、思わぬ形で公表されてしまうことによって、市民たちが、あっ、これで自由に移動できるのではないかという思いが募り、一斉に行動に出ます。そんなことが革命という意味の中に含まれているのだらうと思います。

そして同時に、この欧州統合では、東西ドイツの統一により、ドイツがある意味持っている影響圏があらうかと思えます。つまり、東側にこのドイツという国は相当の影響圏を持っている。これは経済的な意味が特に強いと思えますが。そういう影響圏が今度は欧州統合、EUへの加盟。つまり、東方拡大と一般に私が呼んでいるものです、東方への拡大を促したわけでございます。この2つのことをまず初めに指摘したいと思えます。

今日、英国が欧州連合から離脱をすると。Brexitという、新しい潮流が渦巻いておりますし、また大西洋の反対側ではアメリカ新大統領が、ここでは再び「偉大な社会」というか、何かちょっと私には違和感のある言葉ですが、端的に言えば、「アメリカ第一」と言っているわけです。

こういう新しい潮流の中で、ヨーロッパ及びEUはどんな方向に向かうのだらうかといったようなことは当然皆さん方の御関心であり、もちろん私も十分これは関心を持っておりますが、まだ、やや評論家的な逃げ口上を言えば、流動的である、不確実性が高い、どうなるだらうかがなかなかこれは断言しにくい。予測はできるかもわかりませんが、あくまでも予測であって、必ずしもそれがそのとおりにいくかどうかわかりませんということになりますので、あまりそこは深入りをしたくないことではございますが、しかし、むしろ後の質疑応答の中でもしこのことが出てまいりましたら少し触れさせていただくことがあるかもわかりません。

さて、まずは収斂と多様性についてです。収斂という言葉をもし皆様方が、例えば広辞苑という代表的な辞典を引けば、かように出てまいります。これは生物学で、いわゆる生物の進化の過程に関する命題のひとつです。社会進化もしばしば生物進化と類推されておりまして、進化論的な社会の見方でもあるわけです。収斂 (convergence) とは、いろんな意味で異なる種類のものが非常に影響し合って、相似的に、類似的になっていく。

じゃあ、一体収斂とはどこまでかというのがあって、これはなかなか厳密にならず、生物多様性ということは当然我々地球のものにとって尊重されるべきことでございます。そういう中で、いわゆる絶滅危惧種のようなものが生まれる。あるいは、もう既に絶滅してしまったといった種類が生まれる。この絶滅という一方で、それに対して生き残ってい

るもの、これが種類としてだんだん数が少なくなっている。こういう傾向が多分あるのかと思います。数学などでも、もちろん統計学なども収束というのが同じ意味で使われる。こちらのほうがより厳密に1つの状態に収束するといった使い方をするわけでありまして、この定義のほうがわかりやすいかと思われまます。

そこで、ここで私どもが考えている収斂とはどういうことかといいますと、世界の諸国家地域において人々の家族・社会関係、生産や消費の経済活動、政治や統治など社会・政治・経済体制も、そのあり方や制度が類似してくるということです。

東西両ドイツ、これは先ほどの民衆のある意味では力、意思によって統合が行われ、まさにこれは2つの社会が収斂したわけです。東西ドイツの統一は2つの異なる体制が1つに収斂をしたという非常に代表的なものになるわけです。しかし、これが世界でそういうふうになっていくかということ、さあ、どうであろうかということにはなりません。

私はもう少しここで第二次世界大戦がどうであったか、先ほど冒頭にありましたように冷戦という時代があったということをお話したいと思います。冷戦時代は、おおむね東ドイツが頼りとしておりました旧ソ連が盟主となっている東のブロックがありました。一方、アメリカを盟主とする西側のブロックに西ドイツがある意味では所属していたといひましようか、西側の陣営にいた。東西両陣営の中のドイツになっているというのが1つの現状でございます。これは非常に端的な例ですが、しかしながら、ある時代において、イデオロギーの対立を背景にしながらも、社会・政治・経済社会の変革をめぐる人々の運動が内部にまるであるということです。そういう中で、政策とか制度に類似性が生まれる。これが広い意味での収斂論という考え方になります。恐らくある方によれば、これは楽観的な見方ではないかと。なかなかそうはいかないだろうという御批判が多分あるだろうと思います。事実、学会等での論争もこの点にありました。

一方で、先ほど生物多様性のお話いたしましたましたが、言語・文化・社会に関していえば、むしろ多様性が見られるし、それを尊重する考え方のほうがむしろ今日では主流といひましようか、多数であろうと思います。まさにそのとおりだと思います。つまり一方で多様性です。ということは、「**多様性の中の収斂**」というのがより正確であろうと、考えております。

これをしばしばヨーロッパの統合、EUの話になりますと、*Unity in Diversity*という言い方をいたします。多様性の中の統合ということです。もちろん今ここで何が揺らいでいるのかということです。EUの統合という観点からいうと、揺らぎが見えているのが現

状であろうと思います。ですから、一旦、Convergence、あるいはUnityに行きながら、それが一方でまたDiversityといいましょうか、あるいはDisunityというように、分岐し、拡散傾向が生まれるという状況にあるのも現実の世界であると思います。

最近、キショール・マブバニさんというシンガポール国立大学リークアンユー公共政策大学院長が「大いなる収斂*The Great Convergence*」、という著作、本を出しています。日本語に翻訳されています。ここで、何がこの収斂を世界にもたらしているかという、テクノロジーだと端的に指摘しているわけです。

また、ただ単にテクノロジーだけではない、とも。それは実は地球規模の相互接続性、これは恐らく身近な例で言えばインターネット、スマホであったりするわけで、この相互接続性が非常に人々の間に意識を変えさせていて、それがどちらかという、むしろ地球は1つの社会であるとして、そこに地球主義のようなものが存在する。こういうことを言っても過言ではないということを指摘しています。そして、グローバルな共同体がこれから強化されていくのではないかと。そうすればきっとよい世界になるだろうという、非常に楽観的な見解を示しています。

シンガポールは非常に発展が顕著であり、これは日本に学べという考え方で発展してきたわけで非常にうれしいです。こういう国々がどんどん発展していくことは大変私たちにとっても心強いことだと思います。こういうことをもって一応、収斂とか多様性の定義とさせていただきたいと思います。

1976年に上記の辞典が編さんされた際に、私も体制に関する1章を担当させてもらい、「体制の収斂と最適体制」という、こういうタイトルをとって辞典に参画をいたしました。これは、機会があればご覧いただければと思います。私は、幸いなことに若いころ、辞典の編さんにかかわることが多く、定義することの訓練をそこで受けましたので、大変勉強になったと思っております。

さて、ここまでで、会場を拝見いたしますと、若い学生諸君、恐らく平成生まれであろうと思われる若い学生の方がいらっしゃるわけです。

私は冷戦と同世代、冷戦とともに生活をしてきたというか、小学校、中学校、高校、大学と学んできました。しかし、恐らく平成生まれの方になると、今言っていることの半分以上がわからないというか、「ベルリンの壁の崩壊」は何だったの、みたいな。それから、「冷戦」を多分知らない。平成生まれの若い学生の皆さんは1つの大きな歴史の問題であるということで、歴史の覚え方は、場合によっては年号で覚えることが一番取っかかりが

いいと思います。後ほど年号で表を提示したいと思いますので、ぜひ、何だ、歴史はつまらないと思わず、聞いていただけたらと思います。

ベルリンの壁崩壊から25年に当たって、メルケル首相、今のドイツの首相がメッセージを寄せております。これは「ドイツ統一とヨーロッパ統合」という連邦政府の出版情報局から報告書が出ており、これは2015年2月に発行されておりますが、その中の巻頭で以下の趣旨をメルケル首相が述べています。御存知のとおり、メルケル首相も実は東ドイツの市民であったわけです。まず、1つメッセージとして、東ドイツの人々が、国権体制に異議を申し立て続け、非常に努力した。そこに勇気がある。自由への希求がある。これがドイツの再統一を実現させたことに感謝するという、まずこのことを述べておりますね。

次に、続いて隣国ポーランド、いかにドイツにとってこの隣国ポーランドが大事であるかを意味していると思います。隣国ポーランドのグダニスク造船所。グダニスク造船所はヴァウエンサ（日本ではワレサ）という指導者がおり、後に大統領になりましたが、自主管理労組「連帯、ソリダルノスチ」、にわざわざ言及し、これが統一と自由への始まりだとメルケル首相は言及しています。

その後、中東欧でも同様のことが起こった。ドイツ国民は決してそのことについて忘れないと言っています。また、ドイツがヨーロッパ・大西洋諸国と価値を共有し、自分たちの努力もありますが、信頼を得てきたことが、統一を支持された要因である。したがって、繁栄も衰退もともにするという意味で、ドイツはヨーロッパと一体であると強調しています。これがドイツの首相からのメッセージであります。

実は統一された当時のヴァイツゼッカー大統領の記念の演説が残されています。これに同様の趣旨が述べておられます。やはり我々は統合されたヨーロッパにおいて世界の平和に奉仕したいと高らかに述べており、これが使命だということです。次に、東ドイツの市民が、「我々こそ人民だ。Wir sind das Volk」です。We are the peopleと言いましょか。こういうふうな4文字、Wir sind das Volkの4つの文字で声を上げた。声を上げて行動したことが非常に称賛に値することだと言っています。ドイツの基本綱領にある「連帯」こそ、東西の人々の統一を図る上で大切であることを訴えています。これがヴァイツゼッカー大統領の演説であります。両指導者のメッセージがかように述べられていることは、1つ私どもは注目したいと思っております。

文章のお話ばかりでは退屈してしまいますので、少し画像を加えさせていただきました。これは私自身が撮影した、東京の港区、南部坂のところにありますドイツ大使館です。

御存知と思いますが、南部坂はここを通っており、まさに坂でございます。歌舞伎であれば大石内蔵助という赤穂藩の例の赤穂浪士の話、あの彼が、もとの主君の奥方である、これは広島の子の出身のお姫様だったそうで、その奥方に、もう髪をおろしておられますが、そこにお別れに参上している、そんな場面が出てまいります、これが南部坂の別れがここで描かれているわけです。

このドイツ大使館、この壁面に、写真が展示されており、画廊、ギャラリーになっています。この写真は2014年に撮影したもので、「ベルリンの壁崩壊から25年」とされておりました。中でも、恐らく全世界で有名になった写真がブランデンブルク門の写真です。当時、ちょうど壁があいた、開放されたところで喜びに沸き立っている状況が、全世界に伝えられた映像だと思います。同じく壁面のギャラリーの中に、年表もあります。1945年5月8日に、米、英、仏、そしてソ連の連合軍4カ国から占領された。一部ポーランドがその後加わってくるかと思いますが、とりあえず1945年5月8日です。日本の終戦は一般的に1945年8月15日ですが、それよりも少し前の、5月8日に占領下に置かれているということです。1949年に相前後して、東西のドイツがそれぞれ、これは独立といいたまうか、成立します。基本法、ドイツ語ではGrundgesetzと言いますが、憲法が制定されます。それから1952年、ベルリン封鎖ということで、テンペルホーフという空港へ物資が連合軍から運ばれるという形で、西ドイツの市民が空輸でもってしのいだという事件があります。そして1953年に実は東ドイツ側で民衆が既に蜂起しています。これに対しては、ソ連が介入しました。これは比較的忘れられています。その後チェコに起こったこと（1968年）、あるいはその前にハンガリーの動乱（1956年）ですとか、こういうものに非常に注目が集まりましたが、既にその前の1953年には東ドイツでそれが起こっています。そして、1961年に壁の構築が始まる、こういうことになります。そういう過程を経て東西ドイツの2つの国家が並存することになるということです。

これは私が1982年9月に東ドイツのロストック市で撮影をした、労働英雄と言われる表彰システムです。要するにノルマを果たして成果を上げた労働者に対しては表彰するという制度がございます。あえて今日的に言えば、ブラック企業でブラック企業の成果に貢献したからといって表彰される、こういうことになります。下が同じ年の9月、西ドイツのカッセル大学で私どもがワークショップをやったときのものです、これ私でありまして、三十何年か前の私の姿が写っております。

それから、カッセル大学はヘッセン州にあります、そこから大体60キロぐらいの距

離が、当時の東西ドイツの境界になります。言ってみれば国境です。向こう側は私もよくわからないのですが、多分、ハルツの高地とかに当たるのかなと思います。これが、当時の雰囲気となります。これも同じ1982年の状況です。

それから、これがベルリンの壁崩壊直前の10月に、たまたま私はこのときにカッセルにおりました。既に、夏にハンガリーのショプロンでピクニックが開かれ、鉄条網が外されて東ドイツの市民が移動していく状況が生まれておりました。列車でベルリン、西へ向かう人々が大量に出てくる状況の中で、私もカッセル大学におりました。

その前の年、1986年には、この町は御存じのとおりグリム兄弟がグリム童話を編さんした場所に行きました。近くの大きな大学で言うと、ゲッティンゲン大学が確か近くにあるかと思えます。

さて、壁はどうでしょう。今、どこやらの新しい大統領はこのような壁を築こうという話をしており、大分、時代錯誤です。ベルリンの壁、実はこのデータの読み方が十分理解できてなくて大変申しわけないですけども、これはブランコ・ミラノヴィッチという世銀のエコノミストがロンドンのLSEで講演した際の資料から引っ張ってきたので、正確なのかどうか実は確認できていません。申し訳ないのですが、考えたらベルリンの壁、あるいは今度のメキシコの壁、これはもう既にある部分が構築されているものもありますし、これからさらに強化していくと考えられます。

それから、難民問題。北アフリカを中心とした難民、あるいはシリア、中東の難民も含めて、統計をとると、一体そこで死者が生まれたのか、どのぐらい生まれたのかみたいな統計はあり得るかなとは思えます。つまり、命がけで、壁に対して抵抗する人々が必ずいるということになります。

これは私が整理した年表で、1989年から1990年の2カ年に限ってこれをまとめたものです。正確には1989年11月9日にベルリンの壁が崩壊。すなわち東ドイツ国境を全面的に開放しました。これは深夜になるわけでありまして。そして、それから一年足らずの1990年10月3日においてドイツが再統一をしたと。

それから、全然見にくくて全く意味をなさないかと思えますので本当は飛ばしたほうがいいのですが、1つここで見やすくするためにスライドはこういうふうに分解いたしました。これは社会的市場経済における経済政策の目標体系と言われるものです。私が広島大学の経済学部で計画経済体制論という講座を担当していたときの講義資料ですが、今読み直してみるとなかなかいいなと思ったりしております。もちろん私が書いたものではな

くてトゥフトフェルト (Tuchtfeld) が書いたものを、引用しています。これはピラミッドのように見えますが、要するに経済運営を体系的に行うと、こうなります。しかも、その上位にはやはり社会政策目標という、もう少し崇高な、高い目標がある。つまり、国民の福祉だとか豊かさを増進する、そしてそれに基づき自由や公正や安全や平和を保っていかうとする、大きな目標がある、そういう上位目標の中で経済運営は行わなければならないということを体系づけた図がこの図に当たるわけでありまして、私どものように比較経済体制をやる際に、非常に重要な考え方が整理されているわけでありまして、

これが1つ、もう一度私自身が見直し、考え直しているところでありまして。比較体制を行う場合、体制を比較する考え方がここに整理されています。ドイツ連邦、すなわち西ドイツと東ドイツ、これの比較が例に挙げられると思います。これ、実はマールブルク大学というところのアルフレート・シラー (Alfred Schueller) 教授に、直接お会いしていろいろ教えていただいたことがありまして、シラーさんからいただいた本から引用しております。

つまり、統合された、先ほど収斂という言い方をいたしました、こちら (東ドイツ) からこちら (西ドイツ) の経済体制へ統合されたわけです、ここが一緒になっている。それは理念的にどうかというと、ここ (社会的市場経済) へ統合されていることになります。この考え方は実はEUの1つの潮流であり、かなり主流になっております。EUの運営においても、この社会的市場経済モデルが非常に有力な考え方になると思われまして、

問題は、こちらに1つ残されたものがあります。私は、ある研究会でこれを「余燼＝置き火」というような表現をいたしました。忘れてはいけないと思っており、まさしく陰に隠れた形でここへ影響してくる部分です。これは何かといえば、やはり社会主義や共産主義の考え方です。これは、我々はどこかへ行ってしまったなと思っておりますが、実はそうではないだろうというのが最近私の1つの新しい気づきといいたいまいしょうか、もっと留意しても良いのではないかとこの考え方になっているところで、ここはもう少し私自身が追求してみたいと思っております。

旧東ドイツが消滅したことにはなっているが、理念の部分で何か置き火のように残されているのではないかという思いを私は持っています。事実、国家としては消滅しているわけですが。

例えば壁の問題で、ここにありますように、ベルリンの壁構築前、1961年と1989年前後のあたり、そこを比較してみると、大体1カ月平均で2.5倍を上回る数で移動、脱出が起こ

っています。実数はここに5万8,000人といったような数字が出てまいります。こういう実態がありました。あと、当然、労働者が移動しているので、労働力不足といった問題も起こり、生産数が落ち込むのは当然ある意味当然で、それから資本が流出していくこととなります。

統一したドイツは、国土と人口は当然増えます。人口で言えば7,842万人ということになりまして、欧州ではソ連に次いで多いということで、欧州2番目の人口、多い国です。そして、お隣のポーランド、この2倍になることとなりますね。それから人口構成については若干若返りというか、年齢層が少し若いほうが多いということがあります。それからGDP、GNP関係はこのように1人当たりで見ると格差があるという問題です。それから産業構造や外国貿易、直接投資などに関する部分では、こんなことが言えます。プラス的な面からいうと、東ドイツの輸出力が高まる可能性があるということで、一時期は輸入が拡大します。しかし、それが落ち着くと輸出力を高めるといって、今日の統一されたドイツの輸出力につながっています。

それから、問題はやっぱり社会保障面です。東ドイツは曲がりなりにも社会主義国ですので、福祉とか年金等に関しては、比較的、労働者の不満を抑制するような位置付けになります。

そして、人々の意識を見ると、当初は非常に評価が高く、東ドイツの人々も統合を歓迎していることが分かります。これは連邦政府の労働社会省が2016年1月に発行した「未来に向けて」から引用したものです。これも後でまたお読みいただければと思います。

1つ具体的な例を引っ張ってまいりました、これは統一されたドイツの全体像ですが、はっきりと色分けでわかってまいりますのは、薄いブルーの部分と、より濃い部分とがあることがわかりまして、明らかに薄い部分が東側の方に5州あります。西のほうに7州あって、合計12州。そういう中で、東の5州がやはり低いです。

これは何を表しているかというと、平均の時間給をあらわしています。連邦全体では20ユーロぐらいですので、端的に言えば2,400円ぐらいでしょうか。平均水準としては高いです。日本では多分1,000円いくかいかないかでしょうから、全体で1.4倍ぐらい高いのではないのでしょうか。ただ、東ドイツであったところは、やはり18ユーロ以下のところもあります。一番高いのはどこかというのは、ハンブルクです。このように、時間給で見た格差が依然としてあります。それから、これは失業者数と失業率です。左側が失業者数の棒グラフを読むときの軸。右側が折れ線グラフを読むときの軸になっておりまして、言うまで

もなく労働者人口が大きいのは、当然、西ドイツ側だったわけですから、こちらの高い部分です。失業者数で言うと、大体200万人から300万人の間を推移している状況がこれでわかると思います。

失業率のほうで言うと、グリーンで描いた東ドイツ側が高く出ており、一番ピークは18%を超えています。それが2005年ぐらいから急に下がって、2015年のデータでは9%ちょっとです。ですので、半分ぐらい失業率が下がっているのが現状です。

もう時間も尽きつつありますので。やはりドイツ問題で久しく言われたヨーロッパに対してドイツはどのように対応していくのかという点があるかと思っています。よく物の本にはドイツひとり勝ちと言われており、ドイツの巨大化に対する懸念は今日でも残されていると思います。だからこそ、メルケル首相は、非常にその辺を気遣っていることもまた事実であろうと思います。

これは、2014年8月に撮影したものです。これがドイツ連銀の建物で、こちらにユーロであるECB、フランクフルトにあります。また、私が1970年に1カ月間フランクフルトに滞在した時の私の若かりし頃の写真や、ヤルタ会談会場跡となります。

さて、時間も尽きてきておりますので、最後に、むすびにかえてということで、1つは東西ドイツ統一、あるいはヨーロッパ統合、EUがあることについて、これをどう考えるかになってまいります。やはりポスト冷戦という時代も既に終わりつつあり、ポスト冷戦後という段階にあるという認識を示しています。そうすると、ドイツの統一もポスト統一の後になってくるという話になるのかなと思います。そこに至る経過をずっと引っ張ってきた主なリーダー、主役、非常に強力な個性を持った人たちは誰かと言えば、ドロールとサッチャーが挙げられると思います。

参考になったのは北海道大学の遠藤乾さんの所説からそういうことを私も読み取りました。遠藤乾さんは、戦後の「統合」を可能にしていた「仕切り」が外れた。つまりポスト冷戦後、あるいは統合後、ある種の仕切りが外れた。それを仕切っていたのは、例えばドロールやサッチャーであるが、そういう個性の強い人たちがなくなったことで、影響力のある人たちが非常に少なくなったということの意味しているのではないかと思います。

それから、遠藤さんの非常におもしろいところは、既に大文字の統合は終わったのだと。小文字の統合が残っているだけだと。つまり、「ヨーロッパ・インテグレーション」と、大文字で書いた時代は、もう終わったと。むしろ一般的な統合は残っているだろうと、こういう言い方をしておりました。そういう中で、ドイツが台頭してきていることも事実

だという問題です。

そうすると、これは地域とか主権国家からなるヨーロッパ、あるいは連邦的ヨーロッパ、そしてまたブリュッセル中心のヨーロッパ、これらが幾つかあり得るのですが、これをどのように、ハイブリッド的にやっていくか。つまり、それが冒頭で申し上げたような多様性の中の収斂ということになるのではないかと考えております。

また、東ドイツであった地域を思うと、心の壁は残っているのではないか。それから、場合によってはDDRノスタルジー、つまり東ドイツという国家に対する国家喪失感があるということが一部の人々にはあるのではないだろうか。そして何よりも今度は世界に影響しそうな極右勢力の台頭が生まれている。AfD（ドイツの選択）、別の選択、もう一つの選択という政党が台頭しています。この問題があります。

最後に、「ドイツ2014年：平和革命とドイツ統一の25年」という政府の委員会の調査研究報告書では、再統一過程には若干の齟齬があったにもかかわらず、両ドイツの人々は、全体としてドイツ統一を前向きに評価しているという報告を出しています。このアンケート結果から、経済統合の過程を、東ドイツでは77%、西ドイツでは62%が積極的に評価しているという結果が出ています。全般的な生活満足度は、前者が76%、後者が83%。やはり東ドイツの市民のほうがより満足度が高いというのが、現状です。つまり25年経たところでの成果の評価であるということで、最後締めくくらせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

○市川 香川先生、どうもありがとうございました。特にかつて東ドイツ、西ドイツに分かれていた、このドイツというものの、東ドイツ、西ドイツの統一の部分から収斂と多様性のヨーロッパ社会を見直していただいた御講演だったかと思います。

ここから約30分間の質疑応答の時間をとりたいと思います。皆さん御参加されている方々、それぞれに興味関心は異なると思いますので、今の講演を踏まえて、御質問のある方は挙手を願えればと思いますが、どなたかいらっしゃいますでしょうか。

○質問者 香川先生、どうもありがとうございました。数多くの資料もいただいたので、家に帰り、またじっくり読ませていただこうと思います。

質問の前に少し、私のことを御説明しますと、私、1988年から2011年まで、17年間ドイツで企業の駐在員として仕事をしておりました。88年ですから、ちょうどベルリンの壁崩壊する1年前で、今でも89年11月の壁が崩壊したときのことは鮮明に覚えております。その当時、ドイツ政府はウエルカムマネーといいまして、当時、ドイツマルクで四、五百

マルクぐらいのお金を1人ずつに渡して、ようこそ、お帰りなさいという、非常にすごい国だなど。東西分断されていた悲惨な歴史をここでみんなが手を握り合って迎えようとする気持ちに感激した記憶がございます。

今、先生がいろいろ、収斂という言葉を使いながら御説明をされてきたドイツの位置づけ、EU、欧州におけるドイツの戦後のあり方、なし方、受け入れられ方というのと、当時ドイツから日本を見ていた際の、アジアの中における日本の戦後の処理の仕方、受け入れ方がかなり大きな差があるなど私は実感しています。先生が言われたように、日本ではいまだ領土問題がある。もう一つ踏み込んで言えば、民族的なしこりのようなものがアジアにおける日本は、かなり隣国からは非常に厳しく言われています。

私がドイツで生活している中で、ドイツが当時、いまだにポーランドやオランダやフランスからそのように言われているという気は余りなかった。もちろん心の奥の底には、当時のナチスが行った残虐な行為に対する許しがたいものはあるかもしれませんが、表面的にはそういうことなく、非常に欧州のリーダーとして、ドイツは政治的にも経済的にも活躍しています。その違いはどこにあるのかが、私がお聞きしたい点でございます。よろしくお願いします。

○香川 ありがとうございます。大変、最後のほうの質問は私がどこまで答えられるかわかりませんし、非常に重大な、重要な点だと思っております。

さて、日本の東アジアにおける位置づけ、状況と、それから西ドイツ、あるいは統一されたドイツ、ヨーロッパにおける位置づけ、とりわけ戦後処理といいたいでしょうか、第二次世界大戦後におけるその周辺地域とのつき合い、関係も含め、どうなのかということ、多分、御懸念しておられるだろうと思います。私もそのことは非常に同感でございます、やはり日本は東アジアにおいて周辺国からできるだけ尊敬されるような存在でいなければならない。少なくとも対等につき合えるという感情を一般的には持っていただきたいという思いは非常に強く持っています。ですから、そのために一体何ができるのかが実は問題だと思えます。

ドイツの場合、先ほどのメルケル首相のメッセージの中にもありましたように、やはり非常に周辺国に配慮したメッセージを常に掲げています。ドイツ統一を果たした要因が、東ヨーロッパ諸国からのある種の支持、これもとりわけドイツ社会民主党が大連立で政権をとった、ブランドという首相がいた時代、これから始まる東方政策、オストポリティークと言われていています。こういう積極的な外交をやってきたということが非常に大きかったの

ではないかと思えます。果たしてこれと、同等の比較が可能かどうかはわかりませんが、現政権、安倍さんがロシアのプーチン大統領と会談をする。この間の会談はあまり進展がなかったと言われていますが、要するにロシアが何を望んでいるのかといえば、やっぱり経済協力であることは確かです。この経済協力は日本にとっても国益につながることであり、これは積極的に進めるべきだと思えます。

その上での領土交渉は、かなり技術的な話になっており、ある意味、私の感覚では時遅しという、タイミングを逸したなという思いがいっぱいです。四島返還で強行にこだわった点がロシアの人々にとっても、多分日本に対するしこりとして残っていると思えますし、四島返還に関しては、少なくとも支持されません。二島返還という、1956年の日ソ共同宣言に立ち返った形での線引きも含めたところへどうにか押し戻していくことから始めた国境線の引き方が、多分技術的にはあるのではないかと思えますが、ここは外交官の方々に頑張ってもらって、日ソ問題が今日の日ロとして解決する方向は何らかの形で見出せるのではないかと楽観的に見ております。それから、特に民族という問題にかかわるところでは、ドイツの決定的な誤りは対ユダヤ人問題であったのは事実だと思えます。それに相当するのが日本にあったかどうかちょっと私も勉強不足でわかりませんが、少なくとも第二次世界大戦の性格を若い人にも伝える必要があるだろうと思っているのは、太平洋戦争にある種、矮小化しているというか、太平洋戦争だけに注意が向けられていますが、実はもともとは、大東亜戦争でした。つまり、中国大陸を中心とする、日中戦争だったわけです。この部分がどうも希薄であると思われまいます。これをどうにかしないといけない、あるいは朝鮮半島も含めて、いかなる戦争であったかをもう一度読み返しておく必要があると思えます。

私は例えば、本当は瑣末なことですけど例の靖国問題とかは、必要以上に刺激していると思えます。あれはそんな争点になるものではないと思えますが、常に隣国から指摘されています。これはやっぱり日本人として注意しなくてはならない点だろうと思えます。

それから、これはなかなか難しい問題ではありますが、例の慰安婦問題もそうです。私はなかなか理解しにくいのが、韓国の若い方々が推進しているという映像を見ますと、非常に衝撃を覚えます。ですから、これは何か教育でもって解決できないだろうかと思えます。

それも、韓国での教育も大事だけど、日本での教育、そして双方が交流し合いながらの教育が必要じゃないかなと思ったりしております。ちょっと雑駁なお答えになったかもわかりませんが、かようなふうを考えておりますが、いかがでございましょうか。

○質問者 僕は長い間、EUで公務員として働き。先生と同じようにドイツにいました。

ドイツは、この10年間ぐらい、ユーロとEUで主要な役割を果たしていました。

今、アメリカは新しい大統領になりました。今の状態で判断して、これからアメリカは余りヨーロッパに興味持たないのではないかと思っています。その状態のまま、ヨーロッパ危機が発生する可能性や、移民問題も続くかもしれない。そして、ロシアが力を利用する可能性もある。ドイツはそのような中で、リーダーで居続けることができますか。先生はどう思いますか。

○香川 ありがとうございます。私は、あまり安全保障問題は得意分野ではないのですが、少なくともNATOとドイツの関係では、西ドイツがいわゆる再軍備をした。これはやはりNATOの加盟国という位置づけから行われていると思います。

さらには核に関しても、当然、現在のドイツは核を保有しないわけで、核協議において1つのメンバーを持っています。もちろん核を持っているのは、イギリス、フランス、アメリカも持っている。こういう状況で、軍事的な力関係が維持されている。

問題は対ロシアであろうと思います。ここが大変、微妙というか、難しい点だろうと思っております。ポーランドを含めたバルト海の諸国、あるいは中欧のチェコ、スロバキア、ハンガリー、こういったところは非常にロシアの力を今日でも警戒しています。ですから、ミサイル防衛システム関係などのことも議論されているようです。

要はドイツがNATO、北大西洋条約機構の中でどういうスタンスをとるのか。アメリカが次第にフェーズアウトをするような傾向を見せる中で、ヨーロッパの安全保障をどうやって確保していくか。その際にドイツがどのような役割になるか。ここは非常に重要なポイントになるように私は思っております。

そういう中で1つの例を挙げますと、バルカン半島の Kosovo という地域があります。ここに対して北大西洋条約機構、NATOが空爆を行ったのですが、このとき実は、初めてドイツが参画しています。つまり、域外への空爆を実行する際にドイツが加わっている。

ちょうど日本は、今、駆けつけ警護のような話がマスコミに取り上げられていますが、かなり日本も踏み出しつつあります。そういう中で、ドイツも、もしかしたら、難民問題を通じて、東ヨーロッパ、バルカン、西バルカンへの踏み込みをする可能性があります。

そうすると、それを抑えるという意味で、トルコが挙げられます。トルコとドイツの関係がどうなるかに、私は注目したいと思っております。ところがトルコの現政権は、非常にそのあたりで強硬な姿勢をとっております。ところが、トルコはクルド人問題も抱えてお

り、国内で微妙なところがある。しかし、トルコも北大西洋条約のメンバーであり、そういう中でこの力関係というか、NATOのガバナンスが非常に重要になってくるだろうと思っております。

○市川 ありがとうございます。ほかにありますか。どうぞ。

○質問者 貴重なお話を聞かせていただいてありがとうございました。お話を聞いている中で、平成生まれとしては、どうしてもマルクス経済学というものがイメージしづらい。それは例えば1968年、北朝鮮が地上の楽園だと言われ、マルクス経済がすごく研究されてきたということもあったと思いますが、今では、むしろ過去のものであった、成立しなくなったものというイメージがすごく強くあります。そのような中で、やはり経済格差が資本主義国と社会主義国といったものの中で大きく差があったと考えられます。今のEUもどちらかといえば資本主義を世襲するような形で発展していて、逆に言えば収斂という言葉がすごくイメージしづらくて、どちらかといえば淘汰、弱肉強食をイメージしてしまいます。

そういう意味でも、地球的に見て資本主義の方向で収斂というと、廃棄という言葉がすごくしっくりきました。例えば学者の中で、そういう主張をされている方がいるのかなと疑問に思いました。convergenceという言葉以外にも何か表現があるのか、または、そのようなことを主張されている方がいるかどうか教えてください。

○香川 実にいい質問だと思います。最も痛いところ突かれたというかね。要するに、不平等、格差問題は一時期トマ・ピケティで非常に論争となり、注目されました。あれは、データの取り方も含めて、私は必ずしも全面的に賛成ではありませんが。先ほど、ブランコ・ミラノヴィッチを引用した箇所がありましたが、私はむしろ、彼の研究に依存しております。「ゾウの鼻」という議論があります。

所得の階層をずっと並べると、実は、超マクロでグローバルに見たときに、低位から中層へかけての部分が物すごく膨らんでいます。そして、金額は忘れましたが、1人当たりで言うと、1万ドル以下の、七、八千ぐらいだったと思いますが、そのあたりは大きく凹んでしまって、次いで今度は高所得部分が膨らんでいくという。それがゾウの鼻に似ているので、ゾウの鼻といいます。

これは、1つは「中進国の罨」と言われる考え方です。ある一定所得までいくと、そこで一旦、成長と発展が停滞する。そういう意味では壁となります、それをどうクリアしていくかという議論。これは実証から言っている仮説にすぎません。だから、現実はどうかわ

かりません。

それから収斂という問題。大体、経済学者というのは1人当たりのGDPで見えています。そうすると明らかに、ゾウの鼻で見えるように、下位の所得であった国々が高くなっていくのも事実です。いわゆるキャッチアップに近づき、キャッチアップはできてなくても、追いかけてながら追いつこうとしている。まだ、そこへ向かっている途中であり、過程は今も続いていることから、そこを根拠にしながら収斂論の仮説は否定されていないという見方が、1つあるということです。

それから、主に収斂論の根拠の中になっている1つが、先ほど引用した、テクノロジーの話です。テクノロジーが普及することにより、我々の社会生活、社会構造も含め、非常に技術革新の形で似通ってくる。スマホはいい例です。これは一遍に普及しているという、普及の程度。マブバニさんは相互接続性が高まるという言い方をしているわけですが、そういう形を収斂と見ているわけですね。

今、御指摘があったように所得格差、格差は極めて重大な問題だと思います。依然として貧困問題が存在する。あるいはむしろ貧困問題が深刻になっており、これに対して、我々は真剣に取り組まなければならないという認識を持っております。

ただ、どうしても私どもみたいなマクロ的な見方、グローバルな見方をすると、全体的な傾向としては収斂だと。しかし、内部にある構造はやっぱり多様性だ、こういう説明の仕方を繰り返しているわけです。なかなか納得していただけないとは思いますが、一応、お答えとしてはそこまでとさせていただきます。また議論できればと思います。

○市川 ありがとうございます。本日は香川先生に「収斂と多様性のヨーロッパ社会」と題して、近年非常にホットな話題について、歴史的、学問的見地から掘り起こして御説明いただきました。私も昨日、香川先生に個人的に申し上げたのですが、私が大学に入ったのが1995年、ベルリンの壁が崩壊してから大学に入っているので、こういう機会をいただきながら先人の知恵をもう一度理解していかなくてはいけないなと思いながらお話を聞いておりました。もう一度、感謝の気持ちを込めて香川先生に拍手をしたいと思います。先生、どうもありがとうございました。

関西学院大学産業研究所 2017

収斂と多様性のヨーロッパ社会 ードイツ統一から四半世紀を経たヨーロッパと世界ー



はじめに

21世紀を前にして、20世最後の約10年の間に、第2次世界大戦後に構築された世界経済システムが旧ソ連・東欧の社会主義システムの崩壊により、「大転換」を迎えた。東西冷戦の象徴であった「ベルリンの壁」が崩壊し、東西ドイツの統一が、「一発の銃声」もなしに「平和的かつ自由」な革命として、実現した。ヨーロッパにおいて社会主義の政治社会がその経済システムとともに大きく資本主義のそれへと移行し、転換した瞬間であった。

また同時に、欧州統合のうえで、いわゆる東方拡大を推進し、東西ヨーロッパの「収斂」を促した。これらの原動力のひとつに、旧東ドイツ市民による民主化への要求と、何よりもまた「旅行や移動の自由」への強い選好が働いたといえる。

このようなヨーロッパが、英国の欧州連合からの「離脱」や、米国新大統領による「再び偉大な社会を」という現代世界の新潮流を背景に、どのように向き合うのか、考える糸口としてみたい。

I. 収斂と多様性(定義をめぐって)

🔔 「収斂 convergence」とは、生物学で、「生物進化の過程で、系統の異なる生物が、次第に形質が似てくること、例えば、オーストラリア大陸にすむ有袋類の諸種は他の大陸の哺乳類にそれぞれ類似または相似する」と、また理学では「収束」と同義とされる。(『広辞苑』より)

🔔 世界の諸国家・地域において、ひとびとの家族・社会関係、生産や消費の経済活動、政治や統治など社会・政治・経済体制も、そのあり方や制度が類似してくることを言う。

🔔 第二次大戦後のヨーロッパでは、旧ソ連を中心とする共産主義国家の下に社会主義計画経済体制が成立し、米国を中心とする資本主義市場経済体制を採用する西ヨーロッパ諸国との間で、イデオロギーの対立を背景にしながらも、社会・政治・経済社会の変革をめぐるとひとびとの運動や、政策・制度に類似性が生まれ、それぞれが接近をした

。

3

I. 収斂と多様性(定義をめぐって) つづき

🔔 言語・文化・社会においては、むしろ多様性がみられ、また尊重されている。

🔔 資本主義体制への大転換を進めた社会主義体制の諸国・地域と、その他の新興市場経済諸国、そして先進市場経済諸国など、それぞれにおいてその経済調整様式をめぐっては、さまざまな類型がみられ、その特徴は多様性であるといえる。

🔔 「多様性のなかの収斂」(Convergence in Diversity)

🔔 「テクノロジーが世界を収斂させている。」、「しかしテクノロジーは、この深い相互接続性を引き起こした要因の一つに過ぎない。」、「地球規模の相互接続性が飛躍的に発達しているので、情報および知識が広がっていけば、我々の倫理基準も国境を越えて拡大していく。我々全員が地平線の向こうに目を向け、自国の国民であると同時に地球という惑星の市民となるのは時間の問題である。我々がグローバルな共同体を強化するために団結するとき、世界はより良い場所となる。」(キョール・マブニ、シンガポール国立大学リークアンユー公共政策大学院長、『大いなる収斂: アジア、西洋、そして『一つの世界』の論理』の著者)

4

体制の収斂と最適体制

(島野・丸尾編『現代経済学の辞典』有斐閣, 1976, 第14章より)

一九五〇年代後半から一九六〇年代における資本主義と社会主義の社会経済体制の発展と変貌、および自由主義国と共産主義圏の異なったイデオロギーと政治制度の間の平和共存という歴史的條件を背景にして、両体制の特徴の変化が全体に及び、しかも同一の方向であって、両体制は結局それぞれの特徴を総合あるいは統合して収斂する傾向にあるという見方が登場した。

このような両体制収斂の代表的論者は、オランダのJ・ティンバーゲンであり、彼は『ソヴェト・スタディーズ』の一九六一年四月号の論文などを通じて、自由企業経済と共産主義経済は互いに過去の経験から学び、弱点を克服するためますます両者は影響しあうようになっていること、そしてその方向が、一九五九年の彼自身の論文集における「制約条件下の社会的厚生関数極大化条件」から導かれる「最適体制」(Optimum Regime)の抽象モデルとその制度的条件の結論と一致することを述べている。

5

体制の収斂と最適体制 つづき

(島野・丸尾編『現代経済学の辞典』有斐閣, 1976, 第14章より)

ティンバーゲンの挙げる両体制の過去からの教訓と変化は次のものである。まずソビエトなど共産主義経済においては、①生産体制管理の専門家の必要性の認識、②平等所得の考え方から生産性に依存する賃金制度への転換、③物量単位から貨幣価値・価格・費用などの導入、④要素費用としての利子の採用、⑤自由な消費者選択の部分的採用、⑥数学的手法による社会主義最適計画、⑦重工業化による不均等発展から部門間の均衡発展へ、という変化である。

次に西ヨーロッパやアメリカなどの自由経済においては、①産業の国有化などの公的部門の拡大、②政府の消費や貯蓄を含めた財政規模の拡大、③技術的理由による自由競争の制限、④反トラスト法による独占の禁止、⑤教育機会の増大、⑥農産物など不安定な市場の対策、⑦大企業および政府の計画化、⑧長期の発展政策、⑨価格・賃金に対する統制、など主に「自由な諸力」と呼ぶものへの政府干渉が挙げられる。

ティンバーゲンは、とくにこの「自由の諸力」の修正が、①すべての生産が平均費用よりも高い限界費用を示し、②外部経済的效果がなく、③限界効用を国民の間に均等化するよう再分配が行なわれるという最適体制の条件を満足させる方向であると考えるのである。(執筆担当: 香川敏幸)

6

II. 「ベルリンの壁崩壊から25年」 ～メルケル首相のメッセージ～

🔔メルケル首相は、『ドイツ統一とヨーロッパ統合』（連邦政府出版情報局、2015年2月発行）の巻頭で、東ドイツの人々が国権体制に異議を申し立てつづけた多大な勇気と、自由への希求が、ドイツの（再）統一を実現させたことに感謝すると共に、隣国ポーランドのグダニスク造船所（＝自主管理労組「連帯」）で統一と自由への道が始まり、その他の中東欧諸国でも自由への運動が波及したことも、ドイツ国民は決して忘れない、と述べている。また、ドイツがヨーロッパ・大西洋諸国と価値を共有して、信頼を得てきたことが、統一を支持された要因であること、したがって、繁栄も衰退も共にするという意味で、ドイツはヨーロッパと一体であると強調している。

7

II. 「ベルリンの壁崩壊から25年」 ～ヴァイツゼッカー大統領の演説～

🔔ヴァイツゼッカー大統領（統一・ドイツの初代大統領）は、『演説 統一の日に：統一も自由も』（1990年10月3日、記念祝賀演説）の冒頭において、ドイツ憲法（基本法）前文の一節「われわれは、自由な自己決定で、ドイツの統一と自由をと完成させる。われわれは統合されたヨーロッパにおいて世界の平和に奉仕したい。この使命にたいし、われわれは神および人間にたいする責任を自覚している。」を引用している。また、東ドイツの市民が「われわれこそ人民だ”Wir sind das Volk”」と、4つの文字で声を上げ行動した意思を称賛する。同時に、統一の基本綱領にある「連帯」こそ、東西のひとびとの心の「統一」を図る上で大切であることを訴える。

8

「ベルリンの壁崩壊から25年」
(ドイツ大使館, 東京都港区, 2014年10月撮影)



9

「ベルリンの壁崩壊から25年」
(ドイツ大使館, 東京都港区, 2014年10月撮影)




10

「ベルリンの壁 関連年表 1945-1990年」 (ドイツ大使館, 東京都港区, 2014年10月撮影)

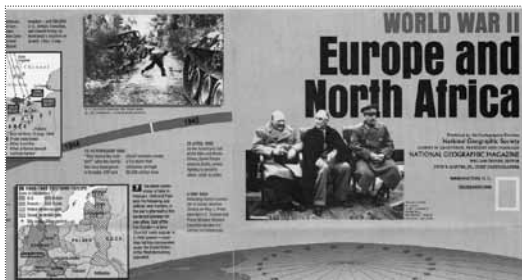
ベルリンの壁 関連年表 1945-1990年

1945年 5月 8日	第二次世界大戦終結。ベルリンは4つの占領地区に分割 (米、英、仏が西部ベルリンを、ソ連が東部ベルリンを 管理下におく)
1949年 5月 25日	ドイツ連邦共和国(西ドイツ)成立
1949年 10月 7日	ドイツ民主共和国(東ドイツ)成立
1952年 5月 26日	東西ドイツ間及び西ベルリン・東ドイツ間の国境閉鎖 (ベルリンの占領地区間の往来だけは制限されず)
1953年 6月 17日	東ドイツで民衆蜂起。ソ連軍の武力介入により鎮圧。
1961年 8月 13日	東西ベルリン間の境界線閉鎖。ベルリンの壁建築 始まる。
1989年 9月 10日	ハンガリー政府、東ドイツの出国者のために、 オーストリアとの国境を開放
1989年 11月 9日	ベルリンの壁崩壊
1990年 10月 3日	ドイツ統一



11

第2次世界大戦・東西ドイツ



1982年9月・東ドイツ・ロストック市にて撮影



1982年9月・西ドイツ・カッセル大学にて撮影

12

東西ドイツの「国境地帯」
 (ヘッセン州カッセル近郊にて、1982年9月撮影)



13

「ベルリンの壁崩壊」直前の西ドイツ・ヘッセン州の大学町カッセル



1986年8月撮影

1989年10月10日撮影

14

移民・「壁の越境者」の年間平均数・死者(死亡率)など

	不法越境者数	逮捕者数	死者	死亡率	相対的な死亡率
ベルリンの壁	~200人(壁の構築以前には殆どが無事に越境)	115人	~7人	2.2%	100
メキシコの壁	200,000人	約100万人	400-500人	0.05%	2
アフリカ/EU	200,000		1,000人前後	0.5%	23

(出所) Milanovic, Branko & Danny Quah, The haves and the have-nots: A short and idiosyncratic history of global inequality, Winter 2010-11, London School of Economics.

15

III. 東西ドイツ統一関係年表 (クレンツ, 1990, および遠藤, 2008を参考にして)

- 1989.04.17 欧州委, 3段階の通貨統合計画(「ドロール報 1990.01.30 ゴルバチョフ, ドイツ統一に反対しないことを表明告」)を発表.
- .06.13 ゴルバチョフ・ソ連書記長, 初の西ドイツ訪問.
- .07.06 ゴルバチョフ, 欧州議会にて「欧州共同の家」構想提案.
- .07.17 オーストリア, EC加盟申請.
- .09.10 ハンガリー, 東独難民に出国許可.
- .10.09 ライプツヒで市民による7万人の民主改革要求デモ.
- .10.18 ホーネッカー社会主義統一党(SED)書記長解任, 後任にクレンツ政治局員就任.
- .10.29 東ベルリンで, 党と市民の対話集会.
- .11.04 東ベルリンで100万人デモ.
- .11.07 モドロウ・東ドイツ新首相選出.
- .11.09 東ドイツ党・政府, 国境の全面開放を発表. ベルリンの壁崩壊.
- .11.28 コール西ドイツ首相, ドイツ統一「十項目」提案.
- .12.03 クレンツ書記長解任
- .12.19 ドレスデンで, 東西両ドイツ首相会談. 条約共同体創設で合意.
- .02.13 両ドイツ首相, ポンで会談. 通貨同盟新設で合意. NATO-WTO合同外相会議コミュニケ(ドイツ統一の「2+4」方式).
- .03.18 東ドイツで, 初の自由選挙実施. 保守系のドイツ連合が勝利. 旧SED/PDSは野党に転落.
- .04.12 東ドイツ・キリスト教民主同盟のデメジール党首が新首相に就任. 大連合政権発足.
- .07.01 両ドイツ, 通貨・経済・社会同盟創設.
- .08.31 両ドイツ, 統一条約に調印.
- .09.12 東西ドイツおよび英米仏ソの6カ国が「ドイツ問題の最終解決に関する条約」(モスクワ)に調印.
- 1990.10.03 ドイツ(再)統一. 東ドイツ(DDR)消滅.

16

IV. 東西ドイツの経済政策の比較 (社会的市場経済と社会主義計画経済, いずれも「計画経済体制論」講義ノートより)

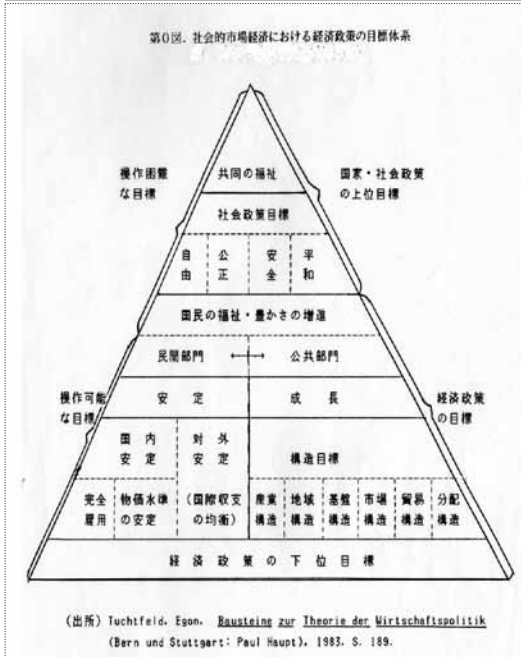


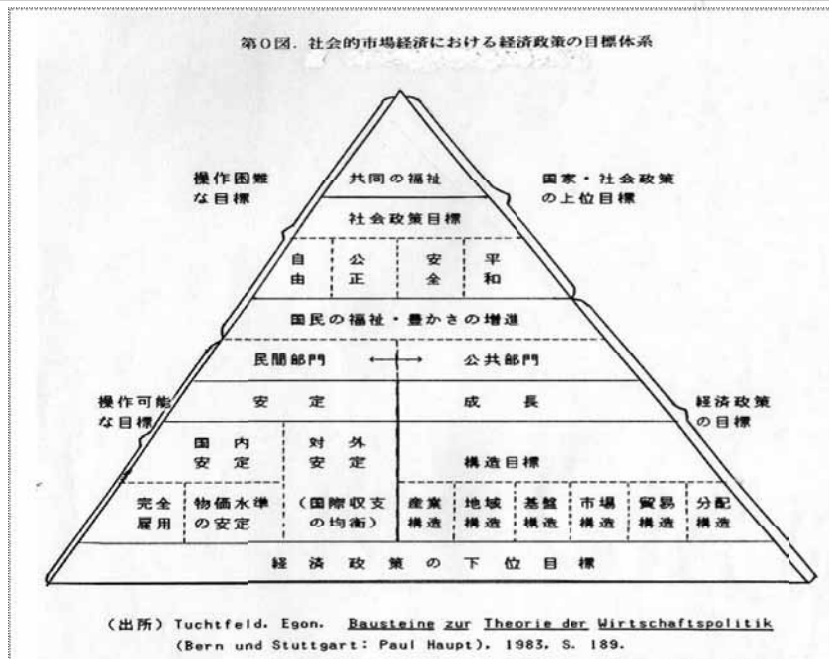
表 東西ドイツにおける経済政策の展開 (1945-1982年)

国 内 政 治	政 府 政 策	過程政策: 経済計画
1945. 4: 「ワルアリト・グラーブ」ヘルツンによる	1945. 7: 中央政府の形成	
1945. 6: ドイツ共産党 (KPD) 結党宣言	1945. 9-10: 第一次国有化	
1946. 4: ドイツ社会民主党 (SPD) とキリスト教ドイツ社会主義統一党 (CDU) への合同	1946. : 国有化の推進	
	1947. 6: ドイツ経済委員会 (DWK) の設立	
1948. 7: 「新しい党」への脱党の拡大. 連合国家企業 (VVB) の形成	1948. 7-4: DWKの経済政策建議の形成	1948. 7: DWKによる2カ年計画の試行
1949. 10: ドイツ民主共和国 (DDR) の成立 (国家議長: W. ビック. 首相: O. クロネヴェーグ). ソヴェト型政治システムへの過渡	1949. 10: ソヴェト型経済システムの急激な変容 (1950-52)	1949. 1-1950. 12: 2カ年計画
1950. 7: W. ウルアリトが SPD書記長となる (1953-: 中央委員会第一書記)	1950. 7: 中央集権化計画の推進 (1951-1955) の公布	1950. 7: 第一次5カ年計画 (1951-1955) の公布
1953. 6-17: 民衆の暴動. ソ連の軍事介入	1952. 7: 「社会主義の計画的建設」を決議	1951-55: 第一次5カ年計画: 社会主義の工業化戦略
1954. 2: ソ連共産党第20回大会の後. SPDが党内反対派に分裂 (1958年以後)	1957. : 農村の改革論争	1956-60: 第二次5カ年計画 (1959年に中断)
	1958. 2: ソ連の地域原則に過渡 (1962地域原則を再び廃止)	
1960. 9: W. ビックの死後 (国家元首) に就任	1958. 7: 「経済の主要課題」として「高いつき」を提示することと掲げる	1959-65: 7カ年計画 (1962に中断)
1961. 8: ベルリンの壁の構築	1962/63: 改革の準備	
1964. 9: O. クロネヴェーグの死後. シェトフが国家議長議長に就任	1963. 7: 改革の決定: 新経済システム (NESS)	1964-70: 展望計画
	1967初: 1970末: 改革構想の修正	
1971. 5: ホーネッカーがウルアリトからDDR書記長を継承する	1973. : 大綱の方針 (Bahnhofsrichtlinie) に沿った計画的制度	1971-75: 第三次5カ年計画
1973. : ウルアリトの死後. シェトフが国家議長議長に就任	1978/79: コンピナートの改革	
	1978-80: 投資と技術進歩の計画化における実案	1976-80: 第四次5カ年計画
1979. 10: ホーネッカー-国家評議会議長. シェトフ国際会議議長の後継となる	1979. : 新計画制度 (NFO)	
	1981. : 計画制度の完成	1981-85: 第五次5カ年計画
	1982. : 「経済計算制」 (Wirtschaftliche Rechnungsführung) の改革	

(出所) Dobias, Peter. Die Wirtschaftssysteme Osteuropas. Darmstadt: Wissenschaftliche Buchgesellschaft, 1986. S. 57 u. 58, 150-151.

17

社会的市場経済における経済政策の目標体系



18

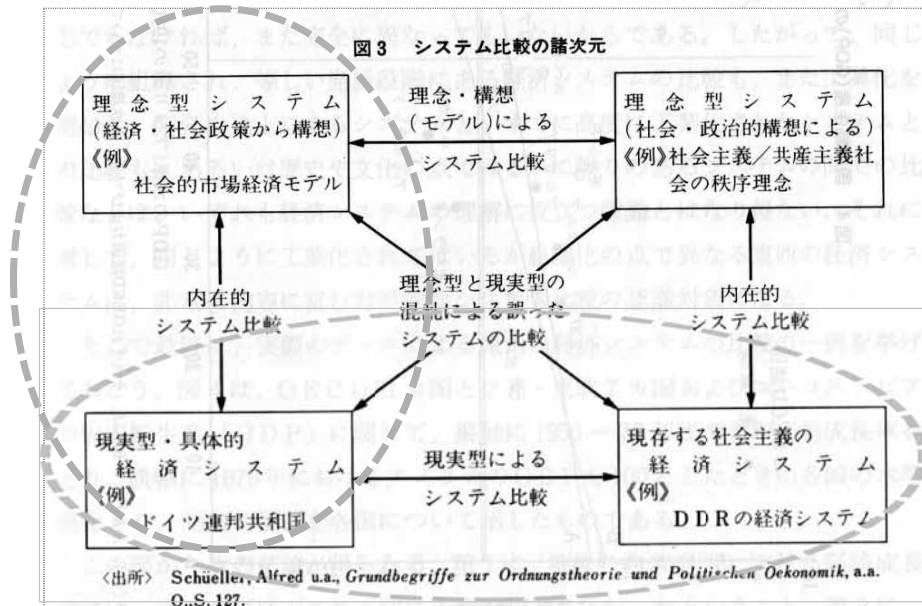
東ドイツにおける経済政策の展開(1945-1982年)

表 東ドイツにおける経済政策の展開(1945-1982年)

国内政治	秩序政策	過程政策：経済計画
1945. 4:「ウルブリヒト・グループ」ベルリンに入る	1945. 7:中央政府の形成	
1945. 6:ドイツ共産党(KPD)結党宣言	1945.9-10:第一次国有化	
1946. 4:ドイツ社会民主党(SPD)とKPDがドイツ社会主義統一党(SBUD)へ合同	1946. :国有化の推進	
1948. 7:「新しい党」への親戚決議(SBUD)	1947. 6:ドイツ経済委員会(DWK)の設立	
1949. 7:ドイツ民主共和国(DDR)の成立(国家議長:W. ビヨック、首相:オットーテウヴェール)、ソヴェト型政治システムへの過渡	1948.2-4:DWKの経済政策機能の拡大、連合国各企業(MYD)の形成	1948. 7:DWKによる2カ年計画の採択
1950. 7:W. ウルブリヒトがSBUD書記長となる(1951-:中央委員会第一書記)	1949.10:ソヴェト型経済システムの急速な受容(1950-52)	1949. 1-1950. 12:2カ年計画
1953.6.17:民衆の暴動、ソ連の軍事介入	1950. 7-:中央集権化措置の推進	1950. 7:第一次5カ年計画(1951-1955)の公布
1956. 2:ソ連共産党第20回大会の後、SBUDが党内反対派に分裂(1958年まで)	1950. 9:経済相互援助会議(社心W、1949.1創設)への加盟	
1960. 9:W. ビヨックの死後、ウルブリヒトが国家評議会議長(国家元首)に就任	1952. 7:「社会主義の計画的建設」を決議	1951-55.:第一次5カ年計画:社会主義の工業化戦略
1961. 8:ベルリンの壁の構築	1957. :最初の改革論争	1956-60.:第二次5カ年計画(1959に中期)
1964. 9:O. ヴォルフがシュトゥフの死後、シュトゥフが閣僚会議議長(首相)に就任	1958. 2:ソ連の地域原則に過渡(1962地域原則を再び廃止)	1959-65.:7カ年計画(1962に中期)
1971. 5:ホーネッカーがウルブリヒトからSBUD書記長を継承する	1958. 7:「経済の主要課題」として「追いつき追い越すこと」を掲げる	1964-70.:展望計画
1973. :ウルブリヒトの死後、シュトゥフが国家評議会議長に就任	1962/63.:改革の準備	
1976. 10:ホーネッカー-国家評議会議長とシュトゥフ閣僚会議議長の体制となる	1963. 7:改革の決定:新経済システム(NES)	
	1967初-1970末.:改革構想の修正	
	1975.:「大綱の方針(Halbwegsrichtlinie)」に対する新計画制度	1971-75.:第三次5カ年計画
	1978/79.:コンビナートの改革	
	1978-80.:投資と技術進歩の計画化における変更	1976-80.:第四次5カ年計画
	1979.:新計画制度(NPO)	
	1981.:計画制度の変更	1981-85.:第五次5カ年計画
	1982.:「経済計算制」(Wirtschaftliche Rechnungsführung)の改定	

(出所) Dobias, Peter, Die Wirtschaftssysteme Osteuropas, Darmstadt:Wissenschaftliche Buchgesellschaft, 1986, S.52 u. SS.150-151.

東ドイツ(DDR)と西ドイツ(BRD)の体制比較



香川敏幸(1987),「第9章 比較経済体制論の基礎」,加藤寛・黒川和美編『政府の経済学』,有斐閣, p.123.

旧東ドイツ(DDR)の消滅の内的要因 ～旅行や移動の自由を求める東ドイツ市民～

🔔1989年10月はじめに旧東ドイツ市民の旧西ドイツへの大量流出が、ハンガリーやチェコスロヴァキアの国境を経由してつづくなかで、ライプチヒからはじまり、ドレスデン、そして東ベルリンへと飛び火した民主化要求デモの発生が引き金となって、ついに11月9日に「ベルリンの壁」が開放された。

🔔このことはまさに、ソ連のペレストロイカによって開始されたソ連・東ヨーロッパの大変革を象徴するできごとであった。ソ連でペレストロイカが推進されつつあったにもかかわらず、たとえば旧東ドイツの政権党である社会主義統一党(SED)におけるイデオロギー担当者であったクルト・ハーガーは、「隣家で絨毯を新しくしたからといって、同じように改装しなければならないと感じる義務があるだろうか」と、インタビューで答えていたことからすれば、一八〇度の急展開といえるかもしれない。

21

旧東ドイツ(DDR)の消滅の内的要因 ～旅行や移動の自由を求める東ドイツ市民～ つづき

🔔11月28日に旧西ドイツのコール首相によって統一構想が表明されると、旧東ドイツ政府には経済改革をめぐる動揺が生じた。1990年1月中に、西ベルリンないし旧西ドイツを旅行した旧東ドイツの人びとのうち、58,000人が旧東ドイツへ戻る意思のないまま旧東ドイツを離れた。ベルリンの壁の構築前の1961年と比較して、一カ月平均では2.5倍を上回る数に相当する。

🔔流出が短期間で鎮静化する兆候はみられなかった。旧西ドイツから大量の資本流入がない限り、旧東ドイツの経済崩壊は避け難いことは明白であった。すでに労働者の流出による生産の不足は、その結果として資材投入の流れが経済全体のなかで途絶えたことと相まって深刻な状態であった。

22

旧東ドイツ(DDR)の消滅の内的要因 ～生産活動の落ち込みや資本の流出～

- 🔔 1990年1月の工業の平均日産量は、85年水準にまで落ち込んだ。旧東ドイツがどうなるのかは、西側投資家が旧東ドイツに投資をするかどうかの決定次第であった。
- 🔔 すなわち、資本がとどまるのかそれとも流出するのかにかかっていた。またその選択は、旧東ドイツが政治秩序を安定した議会制民主主義へ転換させるとともに、経済秩序を私有財産制と自由企業に基づく市場経済に転換させることができるかどうか、そしてそれも速やかにできるかどうかによっていたのである。
- 🔔 議会の自由選挙の日程は、当初の5月6日から3月18日へ繰り上げられた。戦後二番目の、「ドイツ経済の奇跡」を開始するのに十分な投資を引きつけるために必要とされる経済秩序の変革は、新しい民主的な議会を俟たなければならなかった。

23

統一ドイツ経済における旧東西・両ドイツ地域の比較 ～国土・人口・GDP(GNP)～

- 🔔 統一ドイツの総国土面積は35.7万平方キロメートルとなり、EC諸国のうち旧西ドイツ地域が英国をわずかに上回るにすぎなかったが、イタリアを追い越してフランス、スペインに次ぎ三番目の大きさとなる。旧東ドイツ地域の占める割合は30.3%であるので、以下の経済的側面からみるいくつかの分野で、旧東ドイツ地域の統一ドイツに対する最大の寄与となる。もっとも、国土利用の観点からは、たとえば土壤汚染や肥沃度が劣るなど土地の質の評価は別の問題であって、かえってコストとなるかもしれない。
- 🔔 1989年の旧東西・両ドイツを合わせた**統一ドイツの全人口は7842万人**であるが、これは**欧州ではソ連に次いで多く、5600～5800万人台のイタリア、英国、フランスなどに比べて1.35～1.4倍、そして東ヨーロッパでもっとも人口の多いポーランドの約2倍になる**。旧東ドイツ地域の人口は全人口の約五分の一を占めるとともに、**人口構成のうえで旧西ドイツより、一五歳以下の比率を1%ポイント高め、逆に六五歳以上の比率を2%ポイント低くし、結果として人口の高齢化を若干緩和することになった**。また**就業人口では、旧西ドイツより約31.5%も増加させることになった**。

24

統一ドイツ経済における旧東西・両ドイツ地域の比較 ～国土・人口・GDP(GNP)～ つづき

🔔 1989年の旧東ドイツのGNPが統一ドイツに占めるウェイトは、購買力平価のレートによれば14.4%であるが、市場為替レート(1ドル=3.76～8.14旧東ドイツ・マルク)で推計すると、約3.5～7.3%にしか過ぎず、国土と人口に占めるウェイトと比較すると、統一後のGNPに対する旧東ドイツ地域の寄与度は非常に小さい。したがってこのことから、統一後の旧西ドイツ地域と旧東ドイツ地域における一人当たりGNPの格差は大きく、少なくとも今後10～15年間にこのような格差が縮まるようにはみえない。

25

統一ドイツ経済における旧東西・両ドイツ地域の比較 ～産業構造・外国貿易・直接投資～

🔔 旧東ドイツ地域におけるGNPベース(1988年)の産業構造は、展林業の比率が13.7%、工業が46%で、旧西ドイツ地域に比べてほぼ21%ポイントずつ高く、また商業・運輸・通信などを除くその他の第三次産業は19.7%で、旧西ドイツ地域の比率の半分以下でしかない。したがって統一ドイツの産業構造は、旧西ドイツより農林業・工業でそれぞれ0.8～0.9ポイント比率が増加し、その他の第三次産業では2.2ポイント比率が減少する。

26

統一ドイツ経済における旧東西・両ドイツ地域の比較 ～産業構造・外国貿易・直接投資～ つづき

🔔 統一後の外国貿易における旧東ドイツの寄与度もまたGNP程度か、もしくはそれよりも小さい。1989年の両ドイツ間貿易を除いた輸出入の貿易総額に占める旧東ドイツの割合は約4.4%であった。また旧東ドイツの一人当たりの貿易額は1707ドルで、旧西ドイツの9836ドルに対して六分の一程度にしか過ぎなかった。しかし旧東ドイツの貿易相手地域別でコメコンなど対社会主義国の占める割合が45%程度あり、したがって統一ドイツにおける対社会主義国貿易に占める旧東ドイツのウエイトは約三分の一となるので、統一後もこの地域に対して販路を確保するなど貿易相手地域の構造が変化しない限り、旧東ドイツ地域に一定の役割が残るはずである。

27

統一ドイツ経済における旧東西・両ドイツ地域の比較 ～産業構造・外国貿易・直接投資～ つづき

🔔 旧東ドイツ地域の旧東西・両ドイツ間貿易を除く対西側先進国貿易については、従来その割合が30%程度であったが、統一後においては相当流動的であると思われる。つまり、労働力の旧西ドイツ地域への流出や生産水準の低下などによって、旧東ドイツ地域の輸出力に影響が出てくるであろうし、また通貨統一による旧西ドイツからの所得移転の影響で消費財に対する需要が増大して輸入が急速に拡大する可能性があり、したがって貿易収支が悪化する恐れがある。またとくに機械・設備類の輸入は、直接投資の流入と欧州復興計画基金により急増するはずである。

28

統一ドイツ経済における旧東西・両ドイツ地域の比較

～基盤整備投資・社会保障給付・環境保護・旧両ドイツ間貿易～

△その他にも基盤整備の投資、社会保障給付、環境保護など、旧東ドイツに対する旧西ドイツからのさまざまなかたちの支援によって輸入能力も高まることになる。1990年7月の通貨統一後における貿易などの動向は、輸入の伸びが8月に前年比で輸出のそれを上回る4.7%であり、9-10月は微増にとどまったものの、統一後の11月には前月比で10.8%と高い伸びを示した。この結果、経常収支の黒字幅も縮小した。また長期資本収支の赤字も急速に縮小し、11月には受取超過に転じた。

△旧東西・両ドイツ間貿易は、1970年代後半から80年代前半までは、輸出(供給)・輸入(調達)ともに比較的順調に伸びてきたが、85年に総額でピークに達した後、80年代後半には停滞を示した。しかし1989年には再び増加に転じ、90年第1四半期まで緩やかに拡大した後、90年第2四半期には旧東ドイツに対する旧西ドイツからの供給が、前年同期比で約300%増、90年7・8月も同じく引き続き約244.341%増と、劇的な増加を記録した。

29

統一直後のひとびとの意識

△統一ドイツが成立して間もなく、旧西ドイツの有力誌である「デア・シュピーゲル」がアンケートを実施しているが、その質問のなかで、現在の一般的な経済状態を問う項目では、旧西ドイツ地域の回答者は七七%が「非常によい」か「よい」と回答しているのに対して、旧東ドイツ地域の回答者は七八%が、逆に「悪い」か「非常に悪い」と回答している。また、回答者自身の経済状態を訊ねる項目については、旧西ドイツ地域の回答者は六五%が、やはり「非常によい」か「よい」と回答しているのに対して、旧東ドイツ地域の回答者は三七%にすぎず、「まあまあ」という回答がちょうど五〇%を占めている。

△さらに別の質問で、生活水準、環境、社会保障、学校教育、科学技術など、一一項目について、旧東ドイツと旧西ドイツのそれぞれについてどちらが優れていると考えていたか、それとも違いはないと考えていたかを訊ねた質問では、「女性の平等な地位」・「犯罪に対する治安」・「社会保障」の三項目を除いて、旧東ドイツと旧西ドイツとも、旧西ドイツ地域の方が優れていると考えていた点で一致している。そして「統一」に対して否定的な回答の割合は、旧西ドイツ地域の二五%、旧東ドイツで二一%であり、とくに旧東ドイツ地域では統一を歓迎している回答の割合が非常に高い。

30

IV. 「統一の影響と社会政策」

(ドイツ連邦共和国労働社会省『未来に向けて 図像と記録資料で綴るドイツ社会保障史』情報・刊行・編集局 2016年1月発行)

- ① **東西対立の終焉とドイツ再統一により、市場経済と西ドイツの社会政策規範が東側の新連邦州に導入された。さらに、グローバル化、失業、高齢化問題に対しても適応を迫られた。**
- ② シュレーダー首相の社会民主党SPD・同盟90 / 緑の党連立政権は、構造改革プログラム「アジェンダ2010」で新路線を打ち出した。**社会保障システムを抜本的に見直し、グローバル競争や労働環境の変遷、人口構成の変化に適応できる国づくり**を目指した。
- ③ **ドイツにおける雇用・失業情勢の特徴は、東西格差が著しい**(2006年7～9月の失業率:西部ドイツ地域8.7%、東部ドイツ地域16.6%)ことや**若年者の失業率が年齢計失業率と比べ、他の欧州諸国ほど高率ではない**ことである。
- ④ 2009年に発足したメルケル首相のキリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)と自由民主党(FDP)による連立政権は、**産業立国ドイツの地位固め**を続行した。「アジェンダ2010」と政府の政策により、**他のEU諸国に比べてドイツは金融危機の影響が抑えられた。**
- ⑤ 2013年9月の連邦議会選挙後、メルケル首相は社会民主党(SPD)との大連立新内閣を組閣した。
- ⑥ **金融危機の影響とEU圏内経済格差のため、アイルランド、ポルトガル、スペイン、キプロスは債務危機に陥り、「欧州安定メカニズム(ESM)」の支援が必要になった。共通通貨ユーロの危機に対し、EU各国首脳はユーロ圏安定化のための基盤となる新条約の締結に合意した。さらに、金融機関の監査が強化された。**

31

旧連邦州(西ドイツ)と新連邦州(東ドイツ)の格差是正状況

連邦州別平均時間給

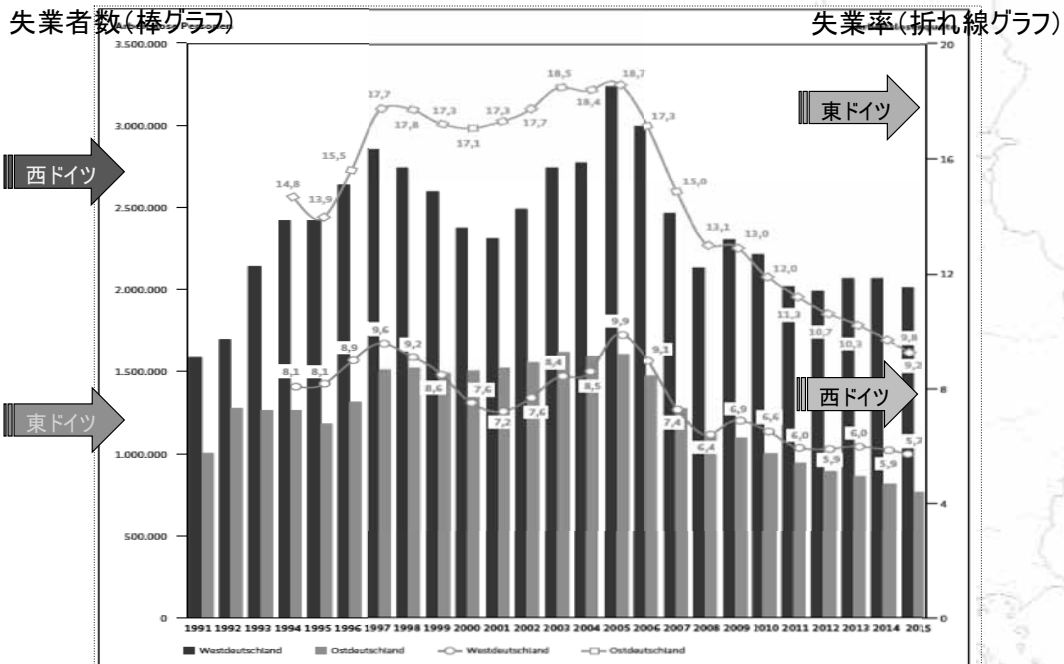
(連邦全体:20.02ユーロ, 2014, 単位:ユーロ)



(出所) 連邦経済・統一省「新連邦州経済データ 2016 Wirtschaftsdaten neue Laender」

32

西ドイツと東ドイツにおける失業者数(棒グラフ)・失業率(折れ線グラフ)の推移(1991~2015)



(出所)連邦経済・統一省「新連邦州経済データ 2016 Wirtschaftsdaten neue Laender」 33

VI. ドイツ統一とヨーロッパ

～ユーロの中心・強大な国家としてのヨーロッパにおける地位へ～

大方の予想を上回るテンポで、旧東西・両ドイツの統一への過程が進行したことも、一般に驚きをもって受け止められた。ドイツ問題は、ドイツ人と戦後の旧東西・両ドイツの枠内で、ワルシャワ条約機構やコメコンの解体、さらには東ヨーロッパ諸国のECやEFTAへの接近と、アルプス・ドナウとかアルプス・アドリア共同体などを含め、他の東ヨーロッパ問題よりも先に解決してしまった。ドイツの場合、統一プロセスについて解決する能力も、また資力も十分にあり、情緒的な思い入れもあったといえる。統一の完成には相当のコストがかかり、困難ではあっても、現実に著しい進展があった。

しかしこれに対して 経済的にさらに強大になった統一ドイツが取り組むとすれば、唯一の問題は、国際的に不安定になるであろうということである。ここで楽観論に立てば、ドイツの統一は、西ヨーロッパの統合を早めるであろうし、旧西ドイツが欧州に対して約束したことは、真実で真剣であり、疑いの余地はない、とみてよい。統一ドイツがもたらす全ヨーロッパにおける安全保障の相克は、すでに全欧安保協力会議(CSCE)を通じて、一つの解決の方法を模索しているといえる。この方法によって、統一ドイツをNATOと全欧安保構造の枠内に位置づけることで合意が得られたのである。

フランクフルト・アム・メイン(2014年8月と1970年8月)

ドイツ連邦銀行、2014年8月撮影



フランクフルトにある欧州中央銀行(ECB)、2014年8月撮影



フランクフルト／M, 1970年8月撮影



ヤルタ会談会場跡にて、1970年7月撮影



35

国内アクターによる統合の制約(1)

「民主主義的なポスト古典的国民国家」ドイツと岐路に立つヨーロッパ(中谷毅)政策科学 22 - 3, Mar. 2015 より引用

- ① ユーロ危機を経験したヨーロッパの今後の統合には様々な障壁が待ち受けている。
- ② 特に、統合プロジェクトに対するドイツ人の態度が冷めたものになってきていることはアンケート調査からも確認できる。ドイツでは統合の始まり以来数十年にわたり、世論、社会的エリート、政党の間に統合に友好的な一致(「統合は良いこと」)が安定して存在し、ヨーロッパ支援のモデルとされた。
- ③ しかし、1990年代初期から加盟国の全体的な統合支持は後退する傾向にあり、ドイツも例外ではなく、支持の度合いも全体の間レベルである。すなわち、ドイツ人のヨーロッパへの強い支持は過去のものになった。また、EU加盟国であることが自国にとって得か損かという質問では、ドイツ人はEU加盟国の平均よりも批判的であり、1990年後半には損が得を上回り、その後は得が損を上回るものの、加盟国平均より得とする意見が少ない。
- ④ 個々の問題領域でいえば、今後の統合に決定的なテーマである社会的安全、すなわち年金、医療、その他の社会保障に関しては、年金では82%、医療では66%、失業対策では61%のドイツ人がEUではなく国家の管轄であるべきとしている(順にEU平均71%、60%、56%)。

36

国内アクターによる統合の制約(2)

「民主主義的なポスト古典的国民国家」ドイツと岐路に立つヨーロッパ(中谷毅)政策科学
22 - 3, Mar. 2015 より引用

📌ハーバーマスは失業・年金保険などのヨーロッパ規模で規定される社会政策が、加盟諸国の市民における共にヨーロッパに属しているという意識を強めるのにすぐれた手段になる可能性に言及しているが、上記アンケート調査からみる限り、こうした世論は政府の政策(が成果を上げること)によって統合を正統化する「出力の正統性(Output-Legitimation)」だけでなく、市民参加によって統合を正統化する「入力正統性(Input-Legitimation)」にとっても好材料とはなりえない。

📌また、EU 市民を政治的意思決定に参加させ、民主的正統性を付与すべく、ヨーロッパ議会の立法過程における権限が時間をかけて強化されてきたが、ヨーロッパ議会選挙の投票率は国政選挙と比べていまだ低いままである。ヨーロッパ統合の最大の課題である「民主主義の欠如」の解消ことでの最大の踏きの石は市民、世論なのかもしれない。

37

国内アクターによる統合の制約(3)

「民主主義的なポスト古典的国民国家」ドイツと岐路に立つヨーロッパ(中谷毅)政策科学
22 - 3, Mar. 2015 より引用

📌世論との関連では、2014年のヨーロッパ議会選挙において、「ドイツのための選択肢(AfD)」が7.4%の得票率で7議席を確保した。

📌同党は反ユーロを標榜して2013年に設立され、同年の連邦議会選挙で大いに注目された。結局この選挙では4.7%の得票率で、5%の阻止条項の壁に阻まれて議会進出を果たせなかったが、ユーロ危機とそれへのドイツ政府の対応、移民問題などに対するドイツ人の不満のはけ口として役割を担い、地方議会、州議会、ヨーロッパ議会に進出していった。

📌この新党は、連邦議会選挙向けの選挙綱領で、「共通域内市場を持った主権国家よりなるヨーロッパ」を謳う。そこでは「ユーロ通貨圏の秩序だった解体」が要求され、より小さくてより安定した通貨圏の創設あるいはドイツ・マルクの再導入が要求される。また、予算権限の各国の掌握、立法権限の各国への返還が主張される。こうした政党が現在のドイツで一定の支持を集めるという現象が生じている。

38

国内アクターによる統合の制約(4)

「民主主義的なポスト古典的国民国家」ドイツと岐路に立つヨーロッパ(中谷毅)政策科学
22 - 3, Mar. 2015 より引用

- ① **州の発言力が増していることも一考に値する。**
- ② 統一ドイツでは **旧東ドイツ地域の復興のための「連帯協定」により旧西側から旧東側へ財政支援**をしてきたが、**近年こうした国内における財政移転に対してもバイエルン州など持ち出し側の豊かな諸州の反発**は大きくなりつつある。
- ③ 当然ヨーロッパに向かう資金に対する目も厳しくなっている。すでにマーストリヒト条約への同意に伴い **基本法が改正され、同条約に盛り込まれた「補完性の原則」に基づき、州の立場が全体的に強化された(第 23 条)。**
- ④ その後も基本法改正により **州の発言力が強まるが、特に注目すべきはリーマンショック後の 2009 年の改正による債務ブレーキ条項の追加で、財政運営における州の権限が強化された(第 109 条)。**債務ブレーキ条項は連邦レベルでの財政規律が強化されたことと同時に、連邦は州(連邦参議院)の同意が必要になったことを意味している。
- ⑤ いずれにせよ、**マーストリヒト条約以降の複数の改正によって、州の権限強化が連邦と州の行動の一体性の確保を難しくする可能性が出てくる。**

39

VII. むすびにかえて

東西ドイツの統合とヨーロッパ統合：ポスト冷戦後＝「ポスト統一」と「ポスト統合」のヨーロッパ

- ① 欧州のリーダーとドイツ統一(ドロール、サッチャー)
 - ドロール報告(EC通貨統合)、「歴史は加速する」＝冷戦の終結(ドロール)
 - ドイツ統一支持(ドイツ人との共有感情)、東ドイツを西ドイツに編入するかたちでECへの早期加盟を軸とする方向で調整(両独通貨統合、東ドイツへの構造基金・農業支出等のEC負担を軽減)
- ② 「戦後の『統合』を可能にしていた『仕切り』が外れた」(遠藤2013)
- ③ 「ポスト統一」＝「ヨーロッパと共にあるドイツか、ドイツ中心のヨーロッパか」と「ポスト統合」＝「大文字『統合』と「小文字の『統合』」
 - 地域・「主権国家」からなるヨーロッパ、連邦的ヨーロッパ、ブリュッセル中心のヨーロッパ、つまりここに「収斂と多様性の」ヨーロッパがあるか。
 - 「心の壁」は残り、DDRノスタルジー(国家喪失感)、極右勢力の台頭など
- ④ 「ドイツ2014: 平和革命とドイツ統一の25年」(連邦政府委員会の調査研究報告)では、**再統一過程には若干の齟齬があったにもかかわらず、両ドイツのひとびとは、全体としてドイツ統一を前向きに評価している、という成果を報告している。ひとびとへのアンケートに対する回答から、経済統合の過程を、東ドイツでは77%が、西ドイツでは62%が積極的に評価しており、全般的な生活満足度は、前者が76%で後者が83%となっている。**

40

VIII. 引用・参照文献(1)

(主としてドイツ統一関連邦語文献を中心に)

1. 井関正久(2016), 戦後ドイツの抗議運動:「成熟した市民社会」への模索, 岩波書店(岩波現代全書).
2. 川越修・河合信晴編, 歴史としての社会主義:東ドイツの経験(2016), ナカニシヤ出版.
3. 田中素香(2016), ユーロ危機とギリシャ反乱, 岩波書店(岩波新書).
4. 臼井陽一郎編(2015), EUの規範政治:グローバルヨーロッパの理想と現実, ナカニシヤ出版.
5. 中谷毅(2015), 「民主主義的なポスト古典的国民国家」ドイツと岐路に立つヨーロッパ, 政策科学, 22-3, Mar. 2015, pp.77-93.
6. ふくもとまさお(2015), 小さな革命・東ドイツ市民の体験:統一のプロセスと戦後の二つの和解, 言叢社.
7. 板橋拓己(2014), アデナウアー 現代ドイツを創った政治家, 中央公論新社(中公新書).
8. 遠藤乾(2013), 統合の終焉 EUの実像と論理, 岩波書店.
9. 押村高・小久保康之編著(2012), EU・西欧, ミネルヴァ書房(世界政治叢書).
10. 河崎健編著(2011), 21世紀のドイツ-政治・経済・社会からみた過去・現在・未来-, 上智大学出版.
11. 方鳥澤(ばんざわ)歩(2011), ドイツ現代史探訪-社会・政治・経済-, 大阪大学出版会.
12. 福田敏浩(2011), 第三の道の経済思想-危機の時代の羅針盤-, 晃洋書房.

41

引用・参照文献(2)

(主としてドイツ統一関連邦語文献を中心に)

13. エングラー, ヴォルフガング, 岩崎稔・山本裕子訳(2010), 東ドイツのひとびと-失われた国の地誌学, 未来社.
14. 鹿取克章(2010), 神のマントが翻るとき:東西ドイツ統一と冷戦構造の崩壊, 武田ランダムハウスジャパン.
15. ノイベルト, エールハルト, 山木一之訳(2010), われらが革命1989年から90年:ライブチヒ、ベルリン、そしてドイツの統一, 彩流社.
16. ヴァイツゼッカー, リヒャルト・フォン, 永井清彦訳(2010), ヴァイツゼッカー ドイツ統一への道, 岩波書店.
17. 網谷龍介・伊藤武・成廣孝編(2009), ヨーロッパのデモクラシー, ナカニシヤ出版.
18. セバスチエン, ヴィクター, 三浦元博・山崎博康訳(2009), 東欧革命1989 ソ連帝国の崩壊. 白水社.
19. 遠藤乾(2008), ヨーロッパ統合史, 名古屋大学出版会.
20. トッド, エマニュエル, 荻野文隆訳(2008), 世界の多様性-家族構造と近代性, 藤原書店.
21. ガティス, J.L., 河合秀和・鈴木健人訳(2007), 冷戦 その歴史と問題点, 彩流社.
22. ポワイエ, ロベール, 山田鋭夫訳(2005), 資本主義vs資本主義 制度・変容・多様性, 藤原書店.
23. スキデルスキー, ロバート, 本田毅彦訳(2003), 共産主義後の世界 ケインズの予言と我らの時代, 柏書房.
24. オルドフロフト, テレック・H., 玉木俊明・塩谷昌史訳(2002), 20世紀のヨーロッパ経済 1914~2000年, 晃洋書房.

42

引用・参照文献(3)

(主としてドイツ統一関連邦語文献を中心に)

24. ホフステード, ヘルト, 岩井紀子・岩井八郎訳(1995), 多文化世界 違いを学び共存への道を探る, 有斐閣.
25. グレースナー, G-J, 中村登志哉・中村ゆかり訳(1993), ドイツ統一過程の研究, 青木書店.
26. 川口マーン恵美(1993), ドイツからの報告, 草思社.
27. 青木國彦(1992), 体制転換—ドイツ統一とマルクス社会主義の破綻, 有斐閣.
28. アルベール, ミシェル, 久水宏之監修・小池はるひ訳(1992), 資本主義対資本主義, 竹内書店新社.
29. 住谷一彦・工藤章・山田誠編著(1992), ドイツ統一と東欧変革, ミネルヴァ書房.
30. 相沢幸悦(1991), 大ドイツ経済圏の台頭, 東洋経済新報社.
31. 香川敏幸(1991), 「統一ドイツの成立とその経済的意味」, 『海外事情』(拓殖大学海外事情研究), 平成3年3月号, pp.64-74.
32. クレンツ, エゴン, 佐々木秀訳(1990), 国家消滅「ベルリンの壁」を崩壊させた男50日の真実, 徳間書店.
33. ルブニク, ジャック, 浦田誠親訳(1990), 「中央ヨーロッパ」を求めて 東欧革命の根源を探る, 時事通信社.
34. 香川敏幸(1987), 「第9章 比較経済体制論の基礎」, 加藤寛・黒川和美編『政府の経済学』, 有斐閣, pp.110-128.
35. 香川敏幸(1980), 「参加と民主主義の政治経済学」, 民主社会主義研究会編『大系・民主社会主義 第3巻・経済』, 文藝春秋, pp.440-463.

43

質問・講評など歓迎します、どうぞ！

Co-funded by the Erasmus Programme of the European Union

産業研究所講演会



収斂と多様性のヨーロッパ社会

—ドイツ統一から四半世紀を経たヨーロッパと世界—

21世紀を前にしてベルリンの壁が崩壊し、「一党の独裁」もなく「平和的かつ自由」な革命として東西ドイツの統一が実現しました。ヨーロッパにおいて旧ソ連、東欧の社会主義システムが崩壊し、経済システムも大きく資本主義へ転換した瞬間でした。また同時に欧州統合のうえでの東方拡大を推進し東西ヨーロッパの「収斂」を促したのです。

これらの原動力の一つに旧東ドイツ市民による民主化への要求と「旅行や移動の自由」への強いあこがれがあったといえます。

本講演では、このようなヨーロッパが、英国のEU離脱やアメリカの新大統領誕生など現代世界の新潮流にどのように向き合うのかを考えてみたいと思います。

■ 講師：香川 敏幸氏 (慶應義塾大学名誉教授)

■ 日時：2月7日(火) 11:00~12:30

■ 場所：関西学院大学 大阪梅田キャンパス 1408号室
(大阪市北区茶屋町19-19 アブローズタワー14F)

■ 参加費：無料(一般参加可、申し込み手続き不要)

<講師略歴>

1944年生まれ。慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学(1972年)。慶應義塾大学名誉教授。亜細亜大学経済学部国際関係学科助教授、広島大学経済学部教授、慶應義塾大学総合政策学部教授を歴任される。

<主要著書>

『グローバル・ガバナンスとEUの深化』(共編著、慶應義塾大学出版会、2011年)
『統合政策学の最先端 IV—新世代研究者による挑戦』(共編、慶應義塾大学出版会、2003年)
『統合政策学の最先端 I—市場・リスク・持続可能性』(共著、慶應義塾大学出版会、2003年)
『人類社会時代の経営』(共著、総合法堂、1994年)

問い合わせ先：関西学院大学産業研究所 TEL0798-54-6127

44

<講師ご略歴>

1944年生まれ。慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学（1972年）。
慶應義塾大学名誉教授。亜細亜大学経済学部国際関係学科助教授、広島大学経済学部
教授、慶應義塾大学総合政策学部教授を歴任される。

<主要著書>

『グローバル・ガバナンスとEUの深化』（共編著，慶應義塾大学出版会，2011年）

『総合政策学の最先端 IV ー新世代研究者による挑戦』

（共編，慶應義塾大学出版会，2003年）

『総合政策学の最先端 I ー市場・リスク・持続可能性』

（共著，慶應義塾大学出版会，2003年）

『人類社会時代の経営』（共著，総合法令，1994年）



KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY



Co-funded by the
Erasmus+ Programme
of the European Union

産業研究所講演会(IIR Lecture)

収斂と多様性のヨーロッパ社会

—ドイツ統一から四半世紀を経たヨーロッパと世界—

European society in convergence and diversity

– Europe and the world in the quarter century since German reunification

2017年3月31日発行

編集 関西学院大学研究推進社会連携機構事務部 研究所担当

発行 関西学院大学産業研究所

〒662-8501 西宮市上ヶ原1-1-155

電話 : 0798-54-6127 FAX : 0798-54-6029

Publisher

Institute for Industrial Research, Kwansei Gakuin University

1-155 Uegahara Ichiban-cho, Nishinomiya 662-8501, Japan

Tel +81-(0)798-54-6127

Fax +81-(0)798-54-6029

E-mail: sanken@kwansei.ac.jp



KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY



Co-funded by the
Erasmus+ Programme
of the European Union